

災害から市民を守る取り組みについて

(質問) 家屋倒壊、津波への対策状況は。浸水被害想定の見直しによる内水ハザードマップの更新は行うのか。夜間・豪雨でも地下道浸水危険表示が見えるようにするべき。お湯が沸かせない状況でも使える液体ミルクを備蓄するべきでは。災害救助法による生活必需品給与制度などの周知について尋ねる。

(答弁) 市職員による戸別訪問を行い、平成30年度末の住宅耐震化率は88.2%。津波避難ビルは現在28施設、収容人数は約2万8,000人である。近年、内水氾濫による浸水被害が増えていることから内水ハザードマップの更新を検討していく。地下道利用者が夜間でも冠水注意看板を視認できるよう改良を順次進めていく。液体ミルクは、粉ミルクの備蓄を補完するものとして導入を検討したい。発災後すぐに被災者にさまざまな支援制度の周知が図れるようパンフレットを作成する。

旧神戸中学校跡地について

(質問) 現在に至っても教育委員会や他の部署でも活用方法はない中、この跡地を教育財産として持ち続け、地域は期待に振り回され、時間が過ぎていくことは、行政全体に責任があり、早く結論を出すべきである。

(答弁) 跡地の利活用の方向性は、平成22年の敷地全てを売却する方針以降、さまざまな意

見を受けて活用案の検討を重ね、その後、構想案も平成22年、平成26年、平成30年と変遷してきた。教育委員会としてさまざまな方針を提案しながらも結果的に最終的な方針決定には至っていないのが現状である。また平成22年以降、跡地の除草作業には、これまで約870万円、文化財の発掘調査には約9,100万円を支出している。今後、教育委員会内で方針決定を早急に行い、市としての方針を早期に決定していきたい。

その他の質問 ○交通安全対策

教育に関する大学との連携について

(質問) ①教育で現在行っている学官連携の中で、鳴門教育大学教職大学院・三重大学教職大学院との連携の効果と今後について、②皇學館大学との連携の効果と今後について、市の考えを尋ねる。

(答弁) ①中学校は鳴門教育大学に、小学校は三重大学に教員を派遣して、今後のリー

ダーの養成を図っている。また、市内中学校の研修強化などに効果が出ており、今後も継続の方向で考えている。②皇學館大学とは平成28年度に学官連携に関する協定を締結し、相互に連携し、協力を深めている。特に5歳児健診のフォローについては、今後も、継続して連携を図っていく。また、保護者への適切な支援を進めるために、教職員や管理職を対象とした研修に講師として招聘していく。

その他の質問 ○教育委員会事務局の人員配置

子ども食堂等について

(質問) 子ども食堂、認知症カフェの実施状況と補助制度の有無について。また、鈴鹿市における子どもの居場所づくりと地域食堂についての考え方はどうか。

(答弁) 本市における子ども食堂はNPO法人の自主的活動として実施されている。市としての補助制度はない。地域の交流拠点として

や子どもの居場所づくりとして必要な事業であると考えている。認知症カフェは市内16カ所で実施されている。補助制度はないが、ステッカーとのぼり旗の配布や市民への周知の支援を行っている。子どもの居場所づくりについては保護者と子どもが集える居場所が重要であるとする。財政的な支援については、地域課題解決のための主体的な活動への支援として設けている市民活動団体や地域づくり協議会への補助制度の活用をお願いしたい。

その他の質問 ○特別支援学級等の学習支援